

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,158,492	固定負債	53,861,396
有形固定資産	88,364,207	地方債等	32,134,567
事業用資産	39,706,333	長期未払金	-
土地	14,063,515	退職手当引当金	1,087,383
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,639,447
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,185,640
建物	46,370,159	1年内償還予定地方債等	3,315,367
建物減価償却累計額	-23,323,751	未払金	997,696
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,880,182	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,565,469	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	424,458
船舶	-	預り金	369,702
船舶減価償却累計額	-	その他	78,417
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,047,036
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	104,874,119
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-54,125,681
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	281,697		
インフラ資産	44,672,080		
土地	3,549,696		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,460,265		
建物減価償却累計額	-1,440,220		
建物減損損失累計額	-		
工作物	84,125,480		
工作物減価償却累計額	-46,097,204		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,074,064		
物品	13,992,700		
物品減価償却累計額	-10,006,906		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,599,750		
ソフトウェア	65,121		
その他	1,534,629		
投資その他の資産	8,194,535		
投資及び出資金	887,329		
有価証券	474,664		
出資金	412,665		
その他	-		
長期延滞債権	295,480		
長期貸付金	76,800		
基金	6,923,253		
減価基金	87,922		
その他	6,835,331		
その他	26,691		
徴収不能引当金	-15,018		
流動資産	11,636,982		
現金預金	4,237,430		
未収金	549,133		
短期貸付金	15,716		
基金	6,699,911		
財政調整基金	5,933,158		
減価基金	766,753		
棚卸資産	35,765		
その他	110,550		
徴収不能引当金	-11,524		
繰延資産	-	純資産合計	50,748,438
資産合計	109,795,474	負債及び純資産合計	109,795,474

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,166,553
業務費用	15,820,862
人件費	5,448,433
職員給与費	4,369,310
賞与等引当金繰入額	420,391
退職手当引当金繰入額	14,661
その他	644,070
物件費等	9,736,828
物件費	5,293,444
維持補修費	976,806
減価償却費	3,466,578
その他	-
その他の業務費用	635,601
支払利息	277,291
徴収不能引当金繰入額	7,629
その他	350,681
移転費用	15,345,691
補助金等	11,212,950
社会保障給付	4,129,941
その他	2,800
経常収益	4,563,521
使用料及び手数料	3,923,254
その他	640,268
純経常行政コスト	26,603,031
臨時損失	541,355
災害復旧事業費	71,786
資産除売却損	316,966
損失補償等引当金繰入額	-
その他	152,603
臨時利益	49,364
資産売却益	22,264
その他	27,100
純行政コスト	27,095,022

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:加東市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,342,259	104,172,868	-53,830,609	-
純行政コスト(△)	-27,095,022		-27,095,022	-
財源	27,965,935		27,965,935	-
税収等	17,677,516		17,677,516	-
国県等補助金	10,288,419		10,288,419	-
本年度差額	870,913		870,913	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,165,985	-1,165,985	
有形固定資産等の増加		6,082,761	-6,082,761	
有形固定資産等の減少		-3,854,488	3,854,488	
貸付金・基金等の増加		426,148	-426,148	
貸付金・基金等の減少		-1,488,437	1,488,437	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-464,733	-464,733		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	406,179	701,251	-295,072	-
本年度末純資産残高	50,748,438	104,874,119	-54,125,681	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,032,379
業務費用支出	12,490,339
人件費支出	5,408,541
物件費等支出	6,451,569
支払利息支出	277,291
その他の支出	352,939
移転費用支出	15,542,040
補助金等支出	11,409,299
社会保障給付支出	4,129,941
その他の支出	2,800
業務収入	31,212,028
税込等収入	17,645,887
国県等補助金収入	9,055,508
使用料及び手数料収入	3,875,064
その他の収入	635,569
臨時支出	215,299
災害復旧事業費支出	71,786
その他の支出	143,513
臨時収入	20,906
業務活動収支	2,985,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,978,089
公共施設等整備費支出	5,552,663
基金積立金支出	381,136
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	15,400
その他の支出	28,846
投資活動収入	2,643,066
国県等補助金収入	1,098,882
基金取崩収入	1,426,248
貸付金元金回収収入	31,474
資産売却収入	48,280
その他の収入	38,182
投資活動収支	-3,335,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,543,028
地方債等償還支出	3,416,798
その他の支出	126,230
財務活動収入	3,841,618
地方債等発行収入	3,759,200
その他の収入	82,418
財務活動収支	298,590
本年度資金収支額	-51,177
前年度末資金残高	3,926,507
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,875,330
前年度末歳計外現金残高	338,564
本年度歳計外現金増減額	23,536
本年度末歳計外現金残高	362,100
本年度末現金預金残高	4,237,430

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年 ～ 60年
工作物	5年 ～ 100年
物品	2年 ～ 42年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年 ～ 50年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また一部の連結対象団体においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象団体においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

該当なし。

6 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	44,691 千円
物品	251 千円